

神戸市中央卸売市場 東部市場  
市場事業会計 経営戦略  
(令和3年3月策定)

1	事業概要	… 1
	(1) 事業形態 (2) 使用料形態 (3) 現在の経営状況	
2	将来の事業環境 (今後の見通し)	… 3
	(1) 取扱高 (2) 使用料収入 (3) 施設整備費 (4) 組織	
3	経営の基本方針	… 5
4	投資・財政計画 (収支計画)	… 5
5	公営企業として実施する必要性	… 7

## 神戸市 市場事業会計 経営戦略

団 体 名	:	神戸市
事 業 名	:	市場事業(東部市場)
策 定 月	:	令和 3 年 3 月
計 画 期 間	:	令和 3 年度 ~ 令和 12 年度

### 1. 事業概要

#### (1) 事業形態

法適(全部適用・一部適用) 非 適 の 区 分	非適用	事 業 開 始 年 月 日	昭和44年11月
職 員 数	16名	市 場 種 別 区 分	中央卸売市場
前 回 の 移 転 又 は 再 整 備 年 度		次 回 再 整 備 予 定 年 度	
広 域 化 実 施 状 況	該当無し		
民 間 活 用 の 状 況	ア 民間委託	施設の管理運営の一部において実施(守衛、設備点検、清掃等)	
	イ 指定管理者制度	該当無し	
	ウ PPP・PFI	該当無し	

#### (2) 使用料形態

売上高割使用料の 概 要 ・ 考 え 方	<p><b>【卸売業者・仲卸業者市場使用料】</b> 次の(1)及び(2)に掲げる額の合計額 (1) 卸売金額(税抜)等の2.5/1,000 (2) (1)に掲げる額に10/100を乗じた額</p> <p><b>【関連事業者市場使用料】</b> 次の(1)及び(2)に掲げる額の合計額 (1) 生鮮食料品等の売上金額(税抜)の1/1,000 (2) (1)に掲げる額に10/100を乗じた額</p> <p>係数の設定は農林水産省の定める「市場使用料について」(昭和48年9月)に準じている</p>										
施 設 使 用 料 の 概 要 ・ 考 え 方	<table style="width: 100%; border: none;"> <tr> <td style="width: 50%;">卸売業者売場使用料</td> <td style="width: 50%;">1平方メートルにつき191円/月</td> </tr> <tr> <td>卸売業者低温売場使用料</td> <td>1平方メートルにつき1,188円/月</td> </tr> <tr> <td>仲卸業者売場使用料</td> <td>1平方メートルにつき1,188円/月</td> </tr> <tr> <td>関連事業所使用料</td> <td>1平方メートルにつき1,671円/月 等</td> </tr> </table> <p>農林水産省の定める「市場使用料について」(昭和48年9月)に準じて当初の使用料を設定しており、市場事業会計として一般会計からの繰入金基準を超過しないよう段階的に使用料を改定してきている。</p>			卸売業者売場使用料	1平方メートルにつき191円/月	卸売業者低温売場使用料	1平方メートルにつき1,188円/月	仲卸業者売場使用料	1平方メートルにつき1,188円/月	関連事業所使用料	1平方メートルにつき1,671円/月 等
卸売業者売場使用料	1平方メートルにつき191円/月										
卸売業者低温売場使用料	1平方メートルにつき1,188円/月										
仲卸業者売場使用料	1平方メートルにつき1,188円/月										
関連事業所使用料	1平方メートルにつき1,671円/月 等										
使用料改定年月日 (消費税のみの改定は含まない)	平成8年4月1日										

## (3) 現在の経営状況

年間取扱高 (t)	年度	野菜	果実	水産物	肉類・鳥類・卵類	花き	合計
	R元	23,976	9,942	8,123		-	42,041
	H30	22,939	9,248	8,118		-	40,305
	H29	22,534	9,248	8,087		-	39,869
年間税込 売上高 (百万円)	年度	野菜	果実	水産物	肉類・鳥類・卵類	花き	合計
	R元	5,751	4,024	7,414		2,918	20,107
	H30	5,861	3,830	7,955		3,063	20,709
	H29	5,975	3,913	7,632		3,090	20,610

収益的収支 (千円)	総収益	R元	624,536	H30	523,069	H29	552,937
	総費用	R元	440,525	H30	425,056	H29	497,676
	収支差引	R元	184,011	H30	98,013	H29	55,261
資本的収支 (千円)	資本的収入	R元	306,273	H30	339,000	H29	1,716,654
	資本的支出	R元	465,284	H30	437,013	H29	1,771,915
	収支差引	R元	△ 159,011	H30	△ 98,013	H29	△ 55,261

収益的収支比率 総収益／(総費用＋地方債償還金)	R元	127%	H30	102%	H29	96%
経費回収率 (料金収入＋その他営業収益)／(営業費用＋営業外費用＋地方債償還金)	R元	88%	H30	85%	H29	69%
他会計補助金比率 繰入金／(総費用＋地方債償還金)	R元	18%	H30	0%	H29	14%
企業債残高対料金収入比率 (企業債残高－一般会計負担額)／料金収入	R元	467%	H30	448%	H29	455%

## 【上記の収益、資産等の状況等を踏まえた現在の経営状況の分析】

- 収益的収支比率：経常費用が経常収益でどの程度まで賄われているかを示す数値。  
100%以上が望ましいとされており、東部市場では過去3年間概ね100%で推移している。
- 経費回収率：使用料で回収するべき経費をどの程度賄えているかを示す数値。  
100%が良いとされており、東部市場では過去3年間100%を下回っているが改善傾向にある。
- 他会計補助金比率：他会計繰入金への依存度を示す数値。  
低いほど良いとされており、基準どおりの繰入を行った場合の比率(60%)を下回っている。
- 企業債残高対料金収入比率：料金収入に対する企業債残高の割合を示す数値。  
低いほど良いとされており、現在は加工場・冷蔵庫棟の整備によって比率が大きくなっている。

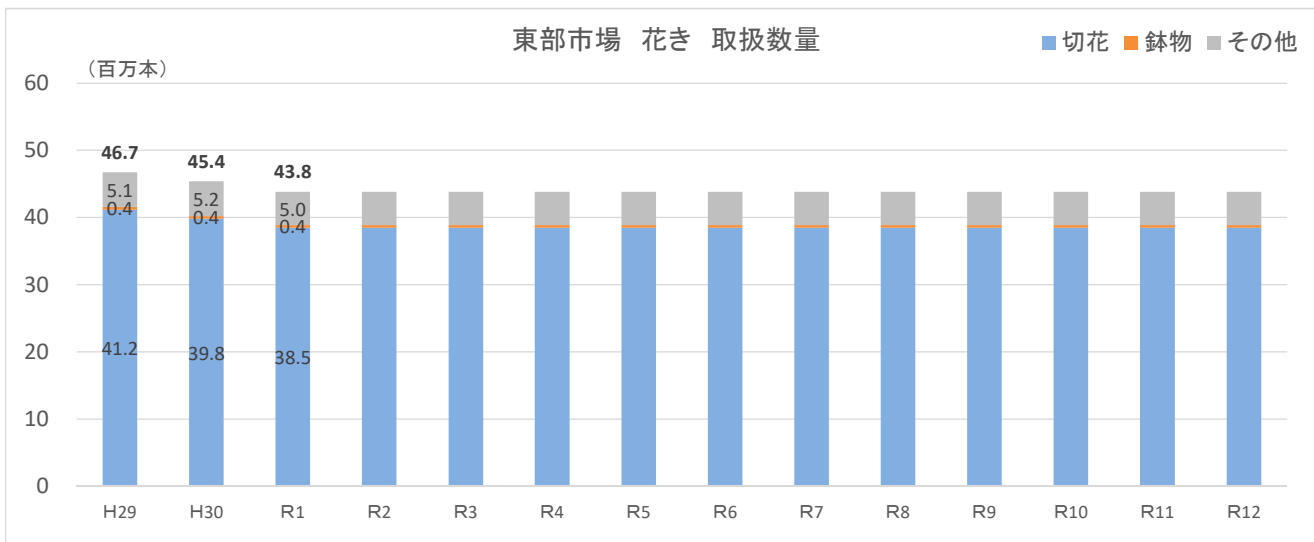
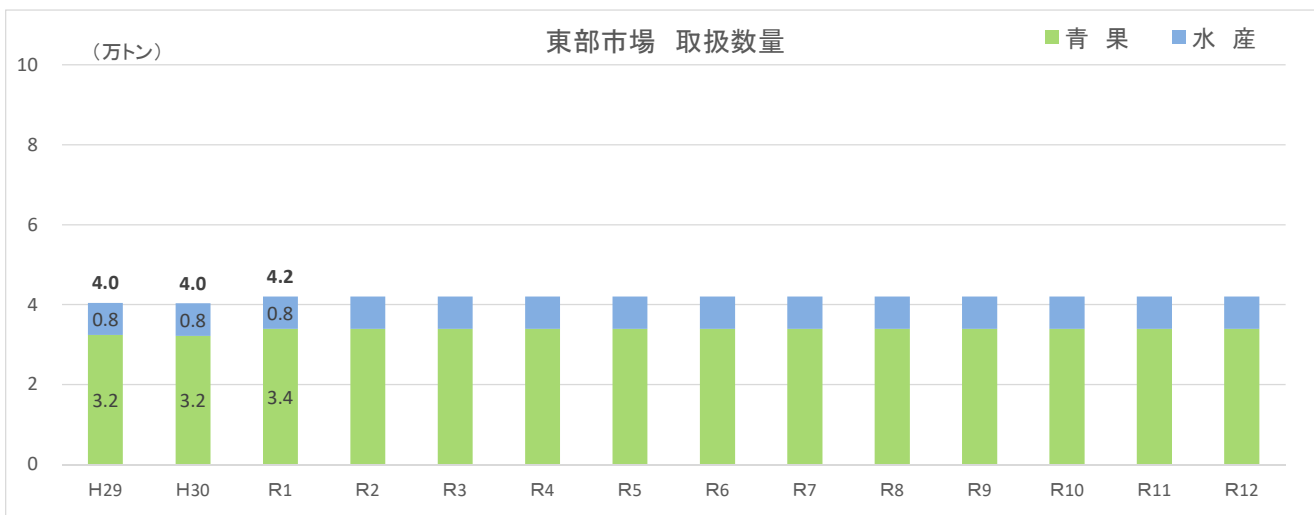
## 2. 将来の事業環境

### (1) 取扱数量の見通し

人口の減少や高齢化等に伴い、食の簡便化など社会経済環境の変化や流通の多様化が進む中、市場経由率の低下等によって中央卸売市場における生鮮食品等の取扱数量は年々減少傾向にあることから、東部市場では近年需要が高まる品質管理や加工パッケージング等に対応するため、平成28～29年度にかけて「加工場・冷蔵庫棟」を整備した。  
これにより、減少傾向にあった青果物の取扱数量が増加しており、今後も施設の利活用による取扱数量の維持を見込んでいる。

**【見通しの条件】**

・令和元年度の実績と同数量。

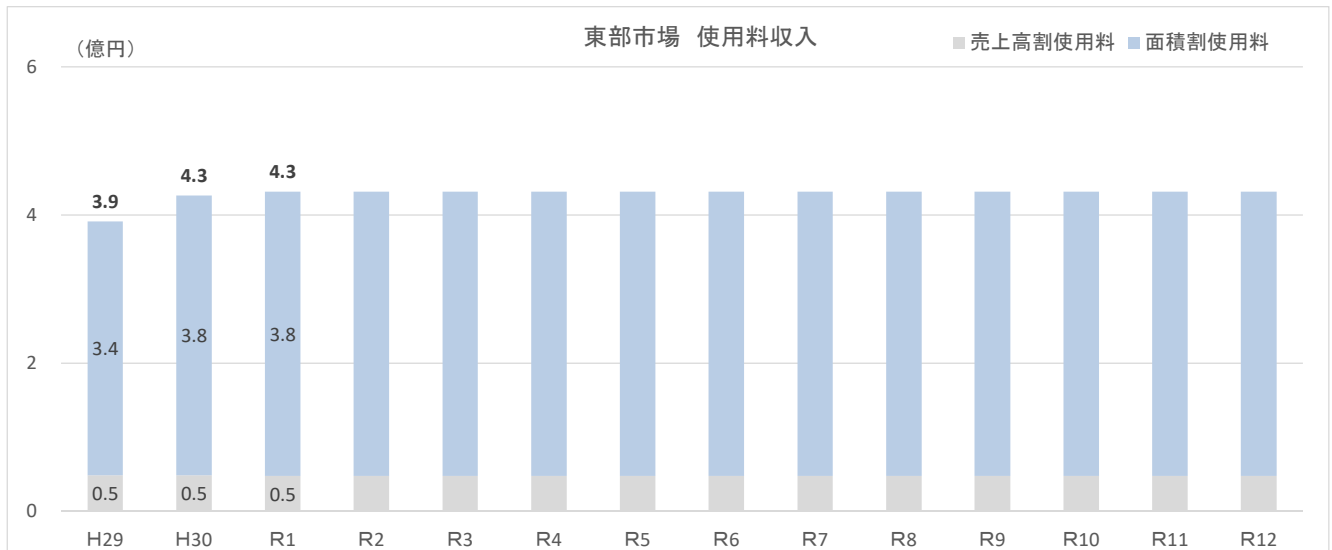


## (2) 使用料収入の見通し

取扱高や場内事業者の減少に伴う施設の利用率低下等により、使用料収入も一定の減少傾向にあったが、平成29年度に供用開始した「加工場・冷蔵庫棟」の効果によって直近3カ年は増収傾向にあり、今後も同程度の使用料収入を見込んでいる。

### 【見通しの条件】

- ・令和元年度の実績と同額。

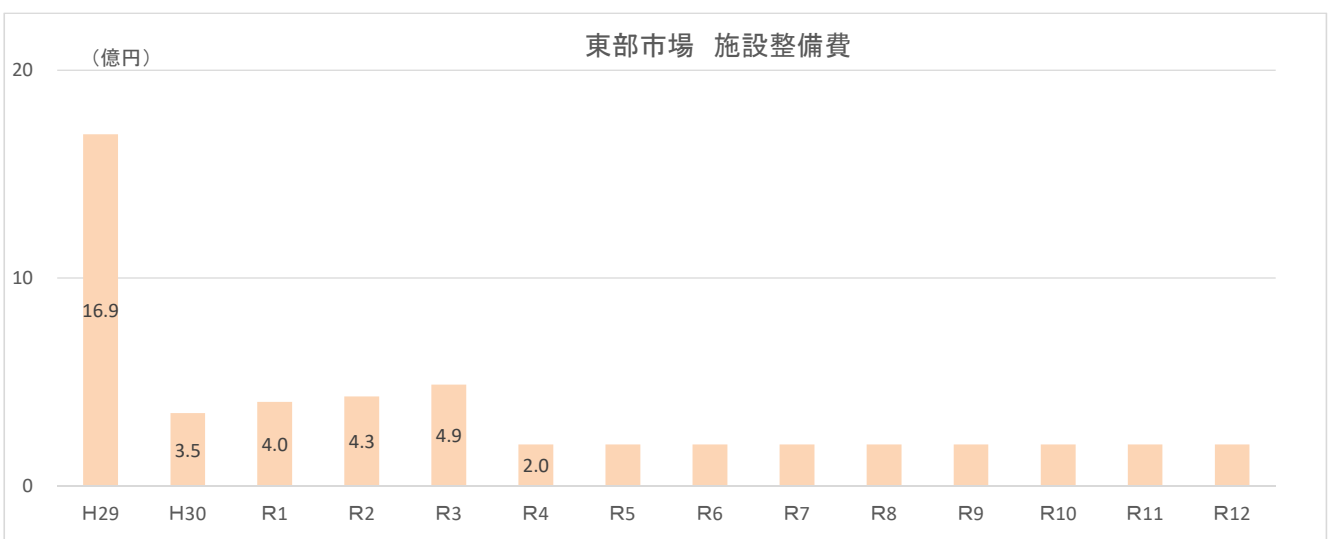


## (3) 施設の見通し

平成28～29年度に「新加工場・冷蔵庫棟」を整備した。  
今後、老朽化の著しい施設の予防保全を計画的に実施することで安全な施設運営に取り組む。

### 【見通しの条件】

- ・費用の平準化の観点を踏まえた計画的な保全工事の実施



(4) 組織の見直し

人口縮減期を迎え、生産年齢人口の減少に伴う労働力不足が避けがたいものとして社会経済の前提条件となっているなか、機動的に環境変化に対応できるスリムな組織・職員体制を構築していく必要がある。  
 このため、「やめる・へらす・かえる」の視点に基づいた業務改革や事務事業の見直し、民間活力の導入などに取り組み、時代に適合した組織運営に努めていく。  
 (「行財政改革方針2025」参照)

3. 経営の基本方針

「産地や実需者から選ばれる神戸市中央卸売市場へ」を基本方針とし、  
 ・取引参加者の創意工夫が発揮できるオープンで活発な取引環境の創出  
 ・市場における卸売業者・仲卸業者の役割・機能が発揮できる活発な取引環境の確保  
 を目指す。  
 令和2年6月の改正卸売市場法施行に伴い、取引にかかる規制が緩和され自由度が高まっていることから、本場・東部市場間の連携をさらに進め、一体的な運用を図ることにより、両市場での卸、仲卸を含めた取引をさらに活発なものにし、品揃えの充実や集荷量の拡大に繋げていく。

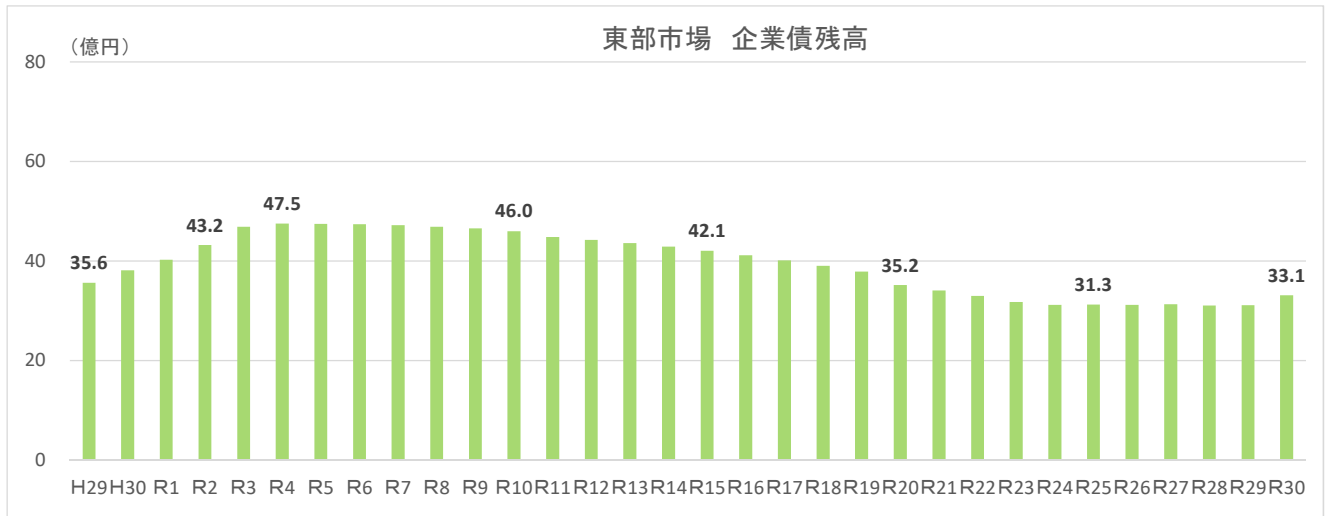
4. 投資・財政計画(収支計画)

- (1) 投資・財政計画(収支計画)：別紙のとおり
- (2) 投資・財政計画(収支計画)の策定に当たっての説明
  - ① 収支計画のうち投資についての説明

目 標	・事業費の平準化と将来負担を見据えた適切な規模での施設保全の実施
-----	----------------------------------

**【企業債残高の推計】**  
 平成28～29年度にかけて実施した加工場・冷蔵庫棟の整備や令和元年度に実施した関連事業所棟耐震改修等により、企業債の残高は令和4年度にピークを迎えることとなる。

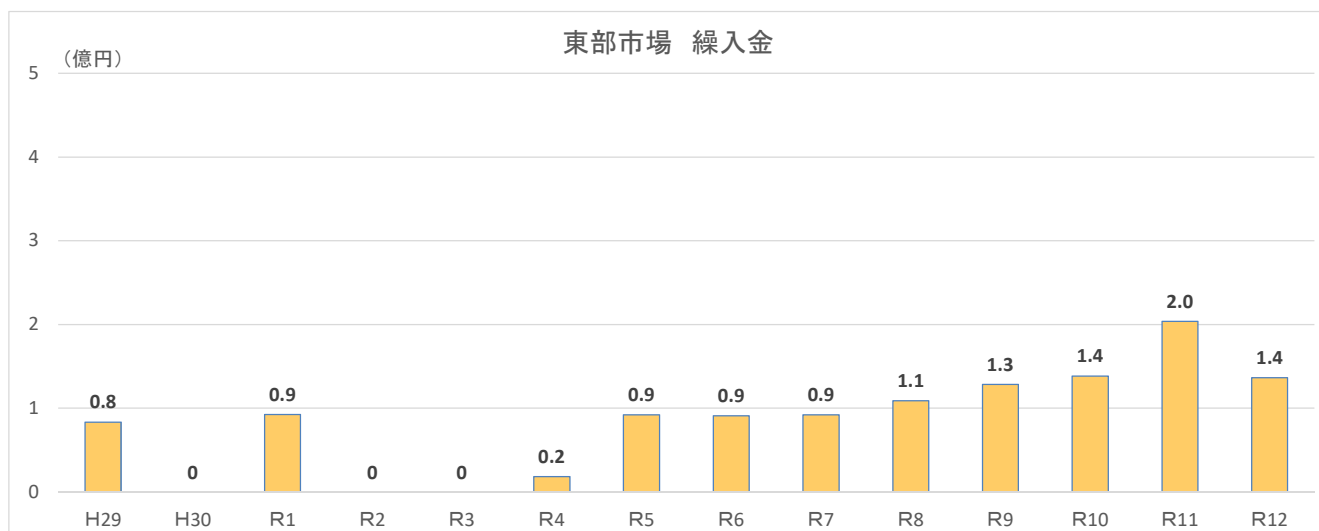
**【企業債の活用条件】**  
 ・充当率が100%である公営企業債を活用し、施設整備費の財源として充当  
 ・償還期間は25年(当初5年間は利息償還のみ)、年間利息1%で算定



② 収支計画のうち財源についての説明

目 標	<ul style="list-style-type: none"> <li>・現行と同水準での使用料収入の確保</li> <li>・後年度の負担を見据えた適切な企業債の借入</li> <li>・繰入基準に基づいた適正な一般会計繰入金の確保</li> </ul>
-----	---

【一般会計繰入金の推計】  
 本市の市場事業では特別会計を採用しているため、総支出額から使用料収入や国庫支出金、市債等の特定財源を除いた差額分を一般会計からの繰入金で賄っている。



③ 収支計画のうち投資以外の経費についての説明

【職員費】  
 東部市場の職員費と経営課の職員費の一部を計上している。これまでに守衛業務・電工業務の一部委託化等によって費用の削減に取り組んできたところであり、引き続き、民間活力の導入や適正な人員の配置を検討していく。

【管理運営費】  
 管理運営費として光熱水費や保守費用、警備費用等を計上している。引き続き、事務事業の見直し等に取り組み、可能な限り費用の削減に努めていく。

(3) 投資・財政計画(収支計画)に未反映の取組や今後検討予定の取組の概要

① 今後の投資についての考え方・検討状況

民間活用	今後、施設整備を進める中で民間活用が可能な事業があれば導入を検討する。
投資の平準化	一般会計繰入金の負担軽減と投資の平準化の観点を踏まえた施設保全計画を策定する必要がある。

② 今後の財源についての考え方・検討状況

使 用 料	施設整備費、管理運営費等の状況等を踏まえて、適切な負担を検討する。
企 業 債	施設の耐用年数に応じた適切な借入期間の設定を目指す (現状は一律で償還期間25年、当初5年間は利息のみを償還)
繰 入 金	引き続き繰入基準内に収まるよう投資費用の削減・平準化等に努める
資産の有効活用等による 収入増加の取組	未利用の施設が生じた場合には、転用等も含めて有効に活用する。

③ 投資以外の経費についての考え方・検討状況

委 託 料	委託料及び管理運営費は大半が固定経費であるため、今後の大幅な削減は困難であるが、引き続き、事務事業の見直し等に取り組み、可能な限り費用の削減に努めていく。
管 理 運 営 費	
職 員 給 与 費	民間活力の導入状況や、事業の進捗に応じた適正な人員配置によって、今後増減することが見込まれる。

5. 公営企業として実施する必要性など

事業の意義、提供するサービス自体の必要性	国内で流通している生鮮食料品等の約半数が卸売市場を經由しており、今後も日々の生活に欠かすことのできない生鮮食料品等を安定的に供給するための基幹的なインフラとしての役割を担っていく必要がある。
公営企業として実施する必要性	今後も、生鮮食料品等の安定供給や、適正な価格の形成機能を維持していくため、公営企業として継続することが望ましいと考えられる。

6. 経営戦略の事後検証、改定等に関する事項

経営戦略の事後検証、改定等に関する事項	施設整備の進捗や今後の市場の在り方検討に合わせて、順次改定していく。
---------------------	------------------------------------



投資・財政計画  
(収支計画)

(単位:千円, %)

区 分		年 度														
		平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度	令和10年度	令和11年度	令和12年度	
収益的 収入	1 総 収 益 (A)	552,937	523,069	624,536	562,136	562,136	562,136	562,136	562,136	562,136	565,774	570,053	575,327	608,066	574,537	
	(1) 営 業 収 益 (B)	401,260	435,446	442,903	442,903	442,903	442,903	442,903	442,903	442,903	442,903	442,903	442,903	442,903	442,903	
	ア 料 金 収 入	391,049	426,230	431,461	431,461	431,461	431,461	431,461	431,461	431,461	431,461	431,461	431,461	431,461	431,461	
	イ 受 託 工 事 収 益 (C)	0	0	0												
	ウ そ の 他	10,211	9,216	11,442	11,442	11,442	11,442	11,442	11,442	11,442	11,442	11,442	11,442	11,442	11,442	
	(2) 営 業 外 収 益	151,677	87,623	181,633	119,233	119,233	119,233	119,233	119,233	119,233	122,871	127,150	132,424	165,163	131,634	
	ア 他 会 計 繰 入 金	43,456	0	62,400	0	0	0	0	0	0	3,638	7,917	13,191	45,930	12,401	
	イ そ の 他	108,221	87,623	119,233	119,233	119,233	119,233	119,233	119,233	119,233	119,233	119,233	119,233	119,233	119,233	
	2 総 費 用 (D)	497,676	425,056	440,525	445,101	442,197	445,707	446,792	447,542	448,317	449,048	449,612	450,007	450,118	450,212	
	(1) 営 業 費 用	378,588	317,406	301,994	301,994	301,994	301,994	301,994	301,994	301,994	301,994	301,994	301,994	301,994	301,994	
	ア 職 員 給 与 費	233,335	144,430	146,707	146,707	146,707	146,707	146,707	146,707	146,707	146,707	146,707	146,707	146,707	146,707	
	ウ ち 退 職 手 当	64,754														
	イ そ の 他	145,253	172,976	155,287	155,287	155,287	155,287	155,287	155,287	155,287	155,287	155,287	155,287	155,287	155,287	
	(2) 営 業 外 費 用	119,088	107,650	138,531	143,107	140,203	143,713	144,798	145,548	146,323	147,054	147,618	148,013	148,124	148,218	
	ア 支 払 利 息	18,647	27,914	26,446	31,022	28,118	31,628	32,713	33,463	34,238	34,969	35,533	35,928	36,039	36,133	
ウ ち 一 時 借 入 金 利 息	18,647	27,914	26,446	31,022	28,118	31,628	32,713	33,463	34,238	34,969	35,533	35,928	36,039	36,133		
ウ ち 資 本 費 平 準 化 債 分																
イ そ の 他	100,441	79,736	112,085	112,085	112,085	112,085	112,085	112,085	112,085	112,085	112,085	112,085	112,085	112,085		
3 収 支 差 引 (A)-(D) (E)	55,261	98,013	184,011	117,035	119,939	116,429	115,344	114,594	113,819	116,726	120,441	125,320	157,948	124,325		
資本的 収入	1 資 本 的 収 入 (F)	1,716,654	339,000	306,273	374,000	405,000	218,435	292,200	290,927	292,021	305,284	320,441	325,320	357,947	324,325	
	(1) 地 方 債	1,390,000	339,000	276,000	349,000	405,000	200,000	200,000	200,000	200,000	200,000	200,000	200,000	200,000		
	ウ ち 資 本 費 平 準 化 債															
	(2) 他 会 計 補 助 金	40,074	0	30,273	0	0	18,435	92,200	90,927	92,021	105,284	120,441	125,320	157,947		
	(3) 他 会 計 借 入 金															
	(4) 固 定 資 産 売 却 代 金															
	(5) 国 ( 都 道 府 県 ) 補 助 金	279,494														
	(6) 工 事 負 担 金															
	(7) そ の 他	7,086			25,000											
	2 資 本 的 支 出 (G)	1,771,915	437,013	465,284	491,035	524,939	334,864	407,544	405,521	405,840	422,010	440,882	450,640	515,895	448,650	
	(1) 建 設 改 良 費	1,691,768	350,789	404,738	431,529	487,230	200,000	200,000	200,000	200,000	200,000	200,000	200,000	200,000		
	ウ ち 職 員 給 与 費															
	(2) 地 方 債 償 還 金 (H)	80,147	86,224	60,546	59,506	37,709	134,864	207,544	205,521	205,840	222,010	240,882	250,640	315,895		
	ウ ち 資 本 費 平 準 化 債 償 還 金															
	(3) 他 会 計 長 期 借 入 金 返 還 金															
(4) 他 会 計 へ の 繰 出 金																
(5) そ の 他																
3 収 支 差 引 (F)-(G) (I)	△ 55,261	△ 98,013	△ 159,011	△ 117,035	△ 119,939	△ 116,429	△ 115,344	△ 114,594	△ 113,819	△ 116,726	△ 120,441	△ 125,320	△ 157,948	△ 124,325		

## 投資・財政計画 (収支計画)

(単位:千円, %)

区 分	年 度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度	令和10年度	令和11年度	令和12年度
収 支 再 差 引	(E)+(I) (J)	0	0	25,000	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
積 立 金	(K)														
前年度からの繰越金	(L)														
前年度繰上充用金	(M)														
形 式 収 支	(J)-(K)+(L)-(M) (N)	0	0	25,000	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
翌年度へ繰り越すべき財源	(O)			25,000											
実 質 収 支	黒 字 (P)														
	(N)-(O) 赤 字 (Q)														
赤 字 比 率	$\left( \frac{(Q)}{(B)-(C)} \times 100 \right)$														
収 益 的 収 支 比 率	$\left( \frac{(A)}{(D)+(H)} \times 100 \right)$	96%	102%	125%	111%	117%	97%	86%	86%	86%	84%	83%	82%	79%	82%
地方財政法施行令第16条第1項により算定した資金不足額	(R)														
営 業 収 益 - 受 託 工 事 収 益	(B)-(C) (S)	401,260	435,446	442,903	442,903	442,903	442,903	442,903	442,903	442,903	442,903	442,903	442,903	442,903	442,903
地 方 財 政 法 に よ る 資 金 不 足 の 比 率	$((R)/(S) \times 100)$														
健全化法施行令第16条により算定した資金不足額	(T)														
健全化法施行規則第6条に規定する解消可能資金不足額	(U)														
健全化法施行令第17条により算定した事業の規模	(V)														
健全化法第22条により算定した資金不足比率	$((T)/(V) \times 100)$														
他 会 計 借 入 金 残 高	(W)														
地 方 債 残 高	(X)	3,561,689	3,815,465	4,030,919	4,320,212	4,687,503	4,752,639	4,745,094	4,739,573	4,716,283	4,689,870	4,655,931	4,601,411	4,481,157	4,427,763

○他会計繰入金

(単位:千円)

区 分	年 度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度	令和10年度	令和11年度	令和12年度
収 益 的 収 支 分		43,456	0	62,400	0	0	0	0	0	0	3,638	7,917	13,191	45,930	12,401
	うち基準内繰入金	43,456	0	62,400	0	0	0	0	0	0	3,638	7,917	13,191	45,930	12,401
	うち基準外繰入金														
資 本 的 収 支 分		40,074	0	30,273	0	0	18,435	92,200	90,927	92,021	105,284	120,441	125,320	157,947	124,325
	うち基準内繰入金	40,074	0	30,273	0	0	18,435	92,200	90,927	92,021	105,284	120,441	125,320	157,947	124,325
	うち基準外繰入金														
合 計		83,530	0	92,673	0	0	18,435	92,200	90,927	92,021	108,922	128,358	138,511	203,877	136,726